様式第 29（第 78 条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

中 長 期 計 画 書

殿

年　　月　　日

住　所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名　　印

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第１１０条又は第１１４条の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定荷主又は認定管理統括荷主の名称等

特定荷主番号又は 認定統括荷主番号						
事業者の名称						
荷主の主たる事務所の所在地	〒 電話（　　－　　－　　）					
主たる事業						
細分類番号						
作成担当者 連絡先	職名 氏名 電話（　　－　　－　　） FAX（　　－　　－　　） メールアドレス					
中長期計画書の 提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を □　希望する					
本計画書の計画期間	（　　）年　～（　　）年					

Ⅱ　計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対策	計画内容	実施時期	エネルギー使用合理化期待効果（原油換算 kl/年）

Ⅲ　その他エネルギーの使用の合理化に関する事項

Ⅳ　前年度計画書との比較

対策	削除された計画	理由
対策	追加された計画	理由

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
　　３　計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
　　４　Ⅰの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、当該荷主において行われる事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
　　５　作成担当者連絡先の欄には、本計画書の作成を担当した者の職名、氏名、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記入すること。
　　６　Ⅱの「計画内容」の欄については、対策の内容別に適用対象範囲を明示して記入すること。
　　７　Ⅱの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
　　８　Ⅲには、Ⅱの欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。
　　９　Ⅳには、Ⅱについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。